

関西広域連合構成府県・市政記者クラブ配布

資料提供			
月日	発表者	問合せ先	
		電話番号	担当者
平成30年9月10日(月)18時	関西広域連合本部事務局企画課	06-4803-5587	中路・相浦

自民党総裁選候補者への緊急申し入れについて

このたび、東京一極集中の是正と分権型社会の実現に関して、自民党総裁選候補者へ、飯泉広域連合委員（徳島県知事）から別添により緊急の申し入れを行いましたのでお知らせします。

1 日程

9月7日（金）（自民党総裁選告示日）

2 申し入れ先

甘利明衆院議員（安倍選挙対策本部事務総長）

石破茂衆院議員

○「東京一極集中の是正と分権型社会の実現に関する緊急申し入れ」項目**1 新たな抜本的な地方分権改革の推進**

- (1) 権限と財源の国から地方への大幅移譲
- (2) 「大括り」の事務・権限等の移譲
- (3) 地方分権に関する新たな実践の開始
- (4) 地方分権に関する抜本的な議論の開始

2 政府機関等の地方移転のさらなる推進

- (1) 消費者庁等の全面的移転の実現
- (2) 文化庁の全面的移転の推進
- (3) 統計データ利活用センターの活性化
- (4) さらなる政府機関等の移転の推進

3 地方創生のさらなる推進

- (1) 地方創生政策の抜本的見直し
- (2) 地方創生推進交付金等の制度改善

4 首都機能バックアップ構造の構築

東京一極集中の是正と分権型社会の実現に関する緊急申し入れ

少子高齢化と人口減少が急速に進み、既に地方の活力減退が顕在化する中、将来にわたり元気な日本社会を維持するためには、東京一極集中を是正し、分権型社会を実現することが不可欠である。

関西地域では、中央集権体制と東京一極集中に歯止めをかけ、地方分権の突破口を開くという志を同じくする同志が結集し、平成 22 年 12 月関西広域連合を設立し、間もなく 8 年を迎える。これまで、府県域を超える広域防災や広域医療の取組など、広域行政の責任主体として実績を積み重ねてきた。

この間、国においても、地方分権改革を進められ、分権型社会が実現するものと期待したが、ここに至り、議論は停滞していると言わざるを得ない。地方分権改革は道半ばである。

現在、地方創生の取組が進められている。国では、地方創生推進交付金等により地方の取組を後押ししているが、今なお東京圏への一極集中の動きが止まらない。政府機関等の移転についても、文化庁の京都への全面的移転、和歌山県への統計データ利活用センターの設置、徳島県での消費者行政新未来創造オフィスでの実証実験などが進められているが、それに続く取組は進んでいない。

政府・与党のリーダーには、これらの課題認識や地方の取組を共有いただき、次の事項について積極的に取り組んでいただくよう、緊急申し入れを行う。

記

1 新たな抜本的な地方分権改革の推進

現在の「提案募集方式」では、個別の事務・権限の移譲の検討にとどまり、分権型社会への転換につながるような抜本的な地方分権改革とは到底言えない。国民が求める成長と豊かな社会を実現していくためには、中央集権体制から地方が責任と権限及びこれに応じた財源を備える自立分権型に転換することが不可欠であることから、新たな抜本的な地方分権改革を推進すること。

(1) 権限と財源の国から地方への大幅移譲

現在の国と地方の関係は、責任と負担の所在が必ずしも一致しないなど、相互依存・もたれ合いの状況にある。この関係から脱却し、真の自立分権型社会を目指すため、国の役割は司法、外交、防衛など国家の存立に関わる事務等、国が本来果たすべきものに限定し、内政に関わるその他の事務は、必要となる財源とあわせて地方に移譲すること。

(2) 「大括り」の事務・権限等の移譲

国土形成計画法に基づく近畿圏広域地方計画の策定権限や、地方支分部局が処理している複数府県に跨がる事務・権限について、府県等により構成される関西広域連合に移譲を行うことについて検討すること。あわせて、限定的な事務・権限の見直し等に留まることなく、関連する事務・権限を一括して移譲するなど、「大括り」な地方分権改革を進める方策を検討すること。

(3) 地方分権に関する新たな実践の開始

国と地方の役割分担を見直し、大括りの事務権限の移譲を実現するため、国と地方の協議の場に関する法律に基づき、「国から地方への権限移譲に係る分科会」を政策分野毎に設置すること。あわせて、地方が直面し全国にも影響が及ぶ課題について、地域のフィールドで国と地方が連携し、課題の解決を「実証する仕組み」を導入すること。

(4) 地方分権に関する抜本的な議論の開始

政府においては、第32次地方制度調査会で人口減少時代に合った新しい地方行政体制の検討を開始されたところであるが、その際、国及び地方が活力を維持するために必要な最適な統治機構のあり方や都道府県を超えた広域行政のあり方等、地方の意見も踏まえ、抜本的な議論を行うこと。

2 政府機関等の地方移転のさらなる推進

中央集権体制と東京一極集中を是正し、国土の双眼構造を実現するため、さらなる政府機関等の地方移転を積極的に推進すること。

(1) 消費者庁等の全面的移転の実現

3年間の試行期間と位置づけられている消費者庁等の全面移転については、関西地域で「消費者行政新未来創造オフィス」と関西広域連合、府縣市、経済界等が連携した取組を進めてきていることから、全面的移転の速やかな実現を図ること。

また、「消費者行政新未来創造オフィス」の拠点機能を更に強化するため、新たな課題解決に向けたプロジェクトの実施やこれに必要な人員、予算を確保すること。

(2) 文化庁の全面的移転の推進

平成30年8月に決定された「新・文化庁における文化政策の展開と本格移転先庁舎の整備について」に基づいて移転作業を進め、遅くとも平成33年度中に本格移転を完了するため、京都府、京都市等と十分な調整を図ること。

また、新たな文化芸術基本法及び文部科学省設置法に基づき、文化政策を総合的に推進するため、文化庁の機能強化、組織体制・予算の抜本的拡充を図ること。

さらに、国民及び移転先以外の地域から移転に対する理解と共感を得るという観点から、文化庁地域文化創生本部の取組の拡充と発信力の強化を図ること。

加えて、「新・文化庁の組織体制の整備と本格移転に向けて」に基づき、(独)日本芸術文化振興会、(独)国立美術館及び(独)国立文化財機構については、文化庁が本格移転を実施する時期に効果的な広報発信・相談機能の京都設置がなされるよう、速やかに検討を進めること。

(3) 統計データ利活用センターの活性化

平成30年4月に総務省統計局の拠点として整備された「統計データ利活用センター」については、提供可能な調査票情報を充実させるなど、より一層の活性化を図ること。

(4) さらなる政府機関等の移転の推進

平成28年9月に決定された「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」に掲げる取組に留まることなく、東京一極集中の是正や分権型社会の実現に向けて、さらなる政府機関等の移転を推進すること。

3 地方創生のさらなる推進

関西広域連合は、東京一極集中からの脱却を図り、国土の双眼構造への転換による「この国のかたち」の再構築を念頭に、様々な広域課題に取り組んでいる。このような地方の実情に応じた具体的な取組を進めることが地方創生につながることから、抜本的な地方創生に向け、地方が実情に即して主体的に行動できる本格的な地方創生の仕組みを構築すること。

(1) 地方創生政策の抜本的見直し

地方創生推進交付金を中心とする現状の地方創生政策は、地方の創意工夫や独自性を生かすための政策としては限界がある。計画期間が2019年度までとなっている現行のまち・ひと・しごと創生総合戦略の次期戦略策定を機に、地方分権と地方税財源の充実を進めて地方創生を実現するという方向へ抜本的に転換すること。

(2) 地方創生推進交付金等の制度改善

地方創生の本格的推進に向けた地方分権と地方税財源の充実を基本とする抜本的見直しが実現されるまでの間は、地方が創意工夫を凝らして新たに着手する取組に対応できるよう、十分な規模の事業費を確保し、求められる地方負担を撤廃するなど、地方創生推進交付金等のさらなる拡充を図ること。

また、事務手続きの簡略化や、交付対象経費の制限を緩和するなど、地方目線に立った自由度の高い制度とすること。

4 首都機能バックアップ構造の構築

関西は、首都圏と同時に被災する可能性が低い上、首都圏や国内外との交通輸送手段や情報通信機能が充実しており、わが国の首都中枢機能のバックアップを担う圏域として相応しいことから、関東と関西の双方に政治、行政、経済の核が存在する双眼構造への転換を目指した国土政策、産業政策を進めること。

とりわけ、首都圏で非常事態が生じた場合に備え、東京に集中している防災の司令塔機能のバックアップ拠点を関西に整備し、国としての業務継続計画(BCP)を確立すること。

平成30年9月7日

関西広域連合

連 合 長	井 戸	敏 三	(兵庫 県知事)
副連合長	仁 坂	吉 伸	(和歌山 県知事)
委 員	三日月	大 造	(滋賀 県知事)
委 員	西 脇	隆 俊	(京都 府知事)
委 員	松 井	一 郎	(大阪 府知事)
委 員	荒 井	正 吾	(奈良 県知事)
委 員	平 井	伸 治	(鳥取 県知事)
委 員	飯 泉	嘉 門	(徳島 県知事)
委 員	門 川	大 作	(京都 市長)
委 員	吉 村	洋 文	(大阪 市長)
委 員	竹 山	修 身	(堺 市長)
委 員	久 元	喜 造	(神戸 市長)

